

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 滝沢ハム株式会社
 コード番号 2293 URL <http://www.takizawaham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 輝

TEL 0282-23-5640

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	22,170	△4.9	274	△43.3	270	△36.3	5	△98.5
22年3月期第3四半期	23,324	△5.8	484	227.6	425	324.1	381	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	0.54	—
22年3月期第3四半期	37.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12,822		2,049	16.0			199.49	
22年3月期	11,955		2,045	17.1			199.11	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,048百万円 22年3月期 2,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	△4.0	40	△90.6	10	△97.1	△220	—	△21.42

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	10,510,000株	22年3月期	10,510,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	240,033株	22年3月期	240,033株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	10,269,967株	22年3月期3Q	10,269,967株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続き対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策や新興国への輸出拡大を背景に一部景気の持ち直しの動きが見られるものの、雇用環境に改善の兆しが見られないことから、個人消費が低迷したことや円高進行もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、所得の伸び悩みから消費者の生活防衛意識が高まり節約志向と低価格志向が続き、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは、衛生管理レベルの向上と小集団活動による生産性の向上を図るとともにローコスト・オペレーションを推進し、原価低減を図ってまいりました。また、販売面については、提案営業の推進と消費者ニーズに合った新商品の開発等により売上強化を図ってまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の売上高については、食肉加工品は新商品の販売強化により回復傾向にあります。牛肉及び豚肉とも消費不振や販売不振により、食肉の売上高が減少したため、221億70百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少要因、原料の高騰及び販売コストが増加したことにより、営業利益は2億74百万円（前年同期比43.3%減）、経常利益は2億70百万円（前年同期比36.3%減）となりました。四半期純損益については、旧仙台工場跡地の売却による固定資産売却損60百万円、投資有価証券評価損90百万円及び繰延税金資産の取崩し96百万円の計上等により5百万円の四半期純利益（前年同期比98.5%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム・ソーセージ類は既存商品の売上が消費不振の影響を受け減少しましたが、新商品の売上が好調に推移したことから売上高は回復してまいりました。この結果、この部門の売上高は88億63百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、一部輸入加工品の売上が増加しましたが、食肉惣菜品の売上が消費低迷の影響により低調に推移しましたことから、この部門の売上高は34億64百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、一次加工品の新商品販売が好調に推移しましたが、国産牛肉、豚肉とも消費の低迷と販売不振により減少しました。この結果、この部門の売上高は97億14百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、物流部門及び外食部門の売上が減少したため、この部門の売上高は、1億27百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億67百万円増加し、128億22百万円となりました。これは主に、旧仙台工場跡地の売却による土地の減少はありましたが、第3四半期連結会計期間の季節的要因により受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億63百万円増加し、107億72百万円となりました。これは主に、土地売却資金による短期借入金の減少はありましたが、第3四半期連結会計期間の季節的要因により買掛金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、20億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少はありましたが、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、14億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億36百万円（前年同期比84.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少及びたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、6億39百万円（前年同期2億80百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、7億19百万円（前年同期比88.4%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月4日に修正いたしました業績予想の変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,645,651	1,588,806
受取手形及び売掛金	4,023,107	2,702,062
商品及び製品	1,387,630	1,090,100
仕掛品	137,870	132,341
原材料及び貯蔵品	235,750	164,486
繰延税金資産	61,441	158,367
その他	47,504	23,459
貸倒引当金	△6,176	△5,842
流動資産合計	7,532,780	5,853,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,676,931	1,796,493
機械装置及び運搬具(純額)	238,525	245,974
土地	1,897,161	2,671,255
リース資産(純額)	315,056	161,938
その他(純額)	69,059	70,041
有形固定資産合計	4,196,733	4,945,704
無形固定資産		
投資その他の資産	21,226	12,757
投資有価証券	812,230	878,236
繰延税金資産	8,260	8,019
その他	272,727	274,229
貸倒引当金	△21,566	△17,671
投資その他の資産合計	1,071,651	1,142,813
固定資産合計	5,289,611	6,101,275
資産合計	12,822,392	11,955,056

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,349,939	2,195,846
短期借入金	3,331,044	4,173,640
リース債務	64,080	31,065
未払法人税等	4,715	58,748
賞与引当金	44,035	128,038
その他	1,043,543	748,935
流動負債合計	7,837,358	7,336,274
固定負債		
長期借入金	1,476,201	1,251,442
リース債務	270,745	140,959
長期未払金	329,994	367,861
退職給付引当金	699,005	666,799
役員退職慰労引当金	113,591	95,158
負ののれん	12,169	19,471
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	22,995	20,678
固定負債合計	2,935,257	2,572,925
負債合計	10,772,615	9,909,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	405,858	431,105
自己株式	△3,877	△3,877
株主資本合計	2,167,905	2,193,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△119,127	△148,297
評価・換算差額等合計	△119,127	△148,297
少数株主持分	998	1,002
純資産合計	2,049,776	2,045,857
負債純資産合計	12,822,392	11,955,056

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	23,324,411	22,170,553
売上原価	18,894,011	18,015,553
売上総利益	4,430,400	4,154,999
販売費及び一般管理費	3,945,778	3,880,246
営業利益	484,622	274,753
営業外収益		
受取利息	339	175
受取配当金	15,056	18,067
補助金収入	10,411	12,816
その他	36,462	33,597
営業外収益合計	62,270	64,656
営業外費用		
支払利息	86,342	67,657
過年度退職給付費用	35,055	—
その他	330	978
営業外費用合計	121,728	68,636
経常利益	425,164	270,773
特別利益		
固定資産売却益	—	4,298
投資有価証券売却益	—	14,131
貸倒引当金戻入額	921	40
特別利益合計	921	18,470
特別損失		
固定資産売却損	7,900	60,727
固定資産除却損	6,019	11,237
減損損失	8,605	4,752
投資有価証券評価損	—	90,897
その他	1,285	2,699
特別損失合計	23,811	170,315
税金等調整前四半期純利益	402,274	118,929
法人税、住民税及び事業税	19,703	16,444
法人税等調整額	111	96,925
法人税等合計	19,815	113,370
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,558
少数株主利益又は少数株主損失(△)	983	△4
四半期純利益	381,475	5,563

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	402,274	118,929
減価償却費	213,170	229,637
減損損失	8,605	4,752
引当金の増減額(△は減少)	△10,669	△29,134
受取利息及び受取配当金	△15,396	△18,242
支払利息	86,342	67,657
固定資産除却損	6,019	11,237
固定資産売却損益(△は益)	7,900	56,428
投資有価証券評価損益(△は益)	—	90,897
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,622
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,478	△42,933
売上債権の増減額(△は増加)	△1,355,684	△1,328,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	210,600	△374,323
仕入債務の増減額(△は減少)	1,078,900	1,154,092
その他の資産の増減額(△は増加)	11,150	△11,569
その他の負債の増減額(△は減少)	413,585	368,445
その他	△21,285	△26,697
小計	987,035	257,202
利息及び配当金の受取額	15,396	18,242
利息の支払額	△81,739	△66,900
法人税等の支払額	△23,888	△72,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,803	136,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△225,125	△77,606
有形固定資産の売却による収入	21,500	712,911
固定資産の除却による支出	△2,659	△4,490
無形固定資産の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△81,363	△5,378
投資有価証券の売却による収入	—	23,037
貸付けによる支出	△2,150	△2,650
貸付金の回収による収入	3,980	3,021
定期預金の増減額(△は増加)	△50	△89
その他	5,033	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,835	639,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△65,169	△699,500
長期借入れによる収入	100,000	540,000
長期借入金の返済による支出	△331,231	△458,337
長期未払金の返済による支出	△36,674	△36,666
社債の償還による支出	△40,000	—
配当金の支払額	△70	△30,625
その他	△8,518	△33,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,662	△719,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	234,305	56,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,835	1,357,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,458,140	1,413,826

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は、食肉及び食肉加工品の製造・販売並びにこれに付随する業務であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。